



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月14日

上場会社名 株式会社フィル・カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3267 URL <http://philcompany.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 外山 晋吾
 問合せ先責任者（役職名） 経営管理・経営企画管掌（氏名） 豊田 憲一 (TEL) 03 (6264) 1100
 半期報告書提出予定日 2026年7月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	3,252	△17.5	△120	—	△139	—	△19	—
2025年11月期中間期	3,944	197.3	199	—	204	—	127	—

(注) 包括利益 2026年11月期中間期 △19百万円(—%) 2025年11月期中間期 127百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	△3.64	—
2025年11月期中間期	23.77	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	9,101	3,315	35.9
2025年11月期	9,940	3,344	33.3

(参考) 自己資本 2026年11月期中間期 3,264百万円 2025年11月期 3,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年11月期	—	0.00			
2026年11月期(予想)			—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年11月期期末配当金の内訳 普通配当金15円00銭 記念配当金5円00銭（創立20周年記念配当）

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	6.9	380	△35.5	355	△37.7	270	△32.2	50.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年11月期中間期	5,744,900株	2025年11月期	5,778,000株
② 期末自己株式数	2026年11月期中間期	372,724株	2025年11月期	408,223株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年11月期中間期	5,370,691株	2025年11月期中間期	5,369,779株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行（信託口）が所有する当社株式（2026年11月期中間期0株、2025年11月期35,500株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行（信託口）が所有する当社株式を、期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数に含めております。（2026年11月期中間期28,765株、2025年11月期中間期35,500株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調なインバウンド需要を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、建設・不動産業界におきましては、中東情勢を背景としたエネルギー・原材料価格の高騰や為替相場の変動などにより、建築資材価格の上昇や労働時間規制の定着に伴う人手不足・労務費の上昇、それに伴う工期の長期化に加え、金利上昇による不動産投資マインドの変化など、当社グループは厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループは「まちのスキマを、「創造」で満たす。」をパーパスとして掲げ、空中店舗「フィル・パーク」、ガレージ付賃貸住宅「プレミアムガレージハウス」等の空間ソリューション事業を展開してまいりました。土地オーナーに土地活用商品の企画提案を行う「請負受注スキーム（既存土地オーナー向けサービス）」と、当社が土地を購入し、不動産投資家に対して土地活用商品の開発から販売までを一貫して行う「開発販売スキーム（不動産投資家向けサービス）」の両スキームでソリューションサービスを提供しております。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は3,252,744千円（前年同期比17.5%減）、売上総利益は737,382千円（前年同期比21.9%減）、売上総利益率は22.7%（前年同期は23.9%）となりました。

売上高は、金利上昇に伴う顧客の投資姿勢の慎重化から、請負受注における新規受注件数が前年同期を下回ったことに加え、開発販売案件の販売方法の高度化により売却・引渡スケジュールを見直したことから、前年同期比で減少いたしました。売上総利益及び売上総利益率におきましても、前述した建築価格の上昇に伴う施工原価押し上げの影響を受け、いずれも前年同期を下回る結果となりました。

営業損益は、上記にともなう売上総利益の減少に加え、将来の成長に向けた人員体制の強化等に伴う人件費の増加により、販売費及び一般管理費が前年同期比で増加した結果、営業損失は120,792千円（前年同期は営業利益199,804千円）、経常損失は139,780千円（前年同期は経常利益204,929千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は19,552千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益127,626千円）となりました。

当中間連結会計期間における売上高、売上内訳、売上原価、売上総利益及び売上総利益率は下表のとおりです。

（単位：千円）

2026年11月期				
		第1四半期連結会計期間	第2四半期連結会計期間	中間連結会計期間
売上高		2,043,037	1,209,707	3,252,744
売上内訳	請負受注	1,309,400	1,048,352	2,357,752
	開発販売	584,096	—	584,096
	その他	149,541	161,354	310,895
売上原価		1,591,071	924,290	2,515,362
売上総利益		451,965	285,416	737,382
売上総利益率		22.1%	23.6%	22.7%

2025年11月期				
		第1四半期連結会計期間	第2四半期連結会計期間	中間連結会計期間
売上高		1,772,464	2,171,802	3,944,267
売上内訳	請負受注	1,252,625	1,364,626	2,617,251
	開発販売	381,412	655,445	1,036,857
	その他	138,426	151,730	290,157
売上原価		1,283,981	1,716,724	3,000,705
売上総利益		488,483	455,078	943,561
売上総利益率		27.6%	21.0%	23.9%

<請負受注スキーム>

当中間連結会計期間における「請負受注スキーム」の受注件数は17件（前年同期は23件）で、受注高は1,815,753千円（前年同期は2,714,965千円）となりました。内訳は空中店舗フィル・パークの受注件数が4件（前年同期は10件）、受注高が690,340千円（前年同期は1,831,005千円）、プレミアムガレージハウスの受注件数が13件（前年同期は13件）、受注高が1,125,413千円（前年同期は883,960千円）となっております。

将来の売上見込金額である受注残高は、当中間連結会計期間末時点で5,059,744千円（前年同期末時点は5,255,503千円）となっております。

<開発販売スキーム>

当中間連結会計期間においては新たに3件（前年同期は5件）の用地取得契約を締結し、また1件（前年同期は2件）の販売引渡を行っております。

これにより、当中間連結会計期間末時点の開発プロジェクト残件数は15件、将来の売上原価見込金額となる開発プロジェクト残高は7,790,112千円（前年同期末時点は3,067,958千円）となっております。

当中間連結会計期末における将来の売上ストック指標（請負受注残高＋開発プロジェクト残高）は、128.4億円となり、過去最高の水準を維持しております。

<事業の状況>

2026年11月期							
		単位	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
請負受注スキーム	受注高※1 (受注件数)	千円 (件)	296,187 (3)	1,519,566 (14)	—	—	1,815,753 (17)
	空中店舗フィル・パーク	千円 (件)	103,810 (1)	586,530 (3)	—	—	690,340 (4)
	プレミアムガレージハウス※2	千円 (件)	192,377 (2)	933,036 (11)	—	—	1,125,413 (13)
	受注残高※3 (進行プロジェクト件数) ※4	千円 (件)	4,655,591 (52)	5,059,744 (50)	—	—	—
開発販売スキーム	販売引渡件数	件	1	0	—	—	1
	開発用地取得契約件数※5	件	0	3	—	—	3
	開発プロジェクト残高※6 (開発プロジェクト残件数)	千円 (件)	6,091,793 (12)	7,790,112 (15)	—	—	—

2025年11月期							
		単位	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
請負受注スキーム	受注高※1 (受注件数)	千円 (件)	1,854,555 (16)	860,410 (7)	800,342 (7)	2,298,163 (24)	5,813,472 (54)
	空中店舗フィル・パーク	千円 (件)	1,266,851 (6)	564,154 (4)	430,540 (3)	628,130 (3)	2,889,675 (16)
	プレミアムガレージハウス※2	千円 (件)	587,704 (10)	296,256 (3)	369,802 (4)	1,670,033 (21)	2,923,796 (38)
	期末時点受注残高※3 (期末時点進行プロジェクト件数) ※4	千円 (件)	5,611,935 (51)	5,255,503 (46)	4,828,209 (44)	5,636,476 (56)	—
開発販売スキーム	販売引渡件数	件	1	1	1	1	4
	開発用地取得契約件数※5	件	2	3	5	1	11
	開発プロジェクト残高※6 (開発プロジェクト残件数)	千円 (件)	2,632,012 (6)	3,067,958 (9)	7,038,744 (13)	6,496,811 (13)	—

※1 受注高とは、新規受注した案件及び追加工事の合計額となります。

※2 プレミアムガレージハウスの受注高については、協力会社による受注の数値を含めております。

※3 受注残高とは、期末時点において売上に計上されていない受注高の残高合計（将来案件の進捗に応じて売上計上される金額）となります。

※4 進行プロジェクト件数とは、期末時点において進行中の請負受注スキームにおける案件数となります。

※5 開発用地取得契約件数については、当該土地の取得契約を締結した時点で1件とカウントしております。

※6 開発プロジェクト残高とは、期末時点における土地及び建物の完成に要する原価見込額の合計となります。
また、2025年11月期第2四半期において、当初固定資産として自社保有を予定していた案件1件を開発案件（販売用不動産）に変更しております。

従業員数					
	単位	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
2026年11月期	人	121	123	—	—
2025年11月期	人	90	118	120	126

※連結会計期間末時点での連結従業員数となります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて838,805千円減少し、9,101,328千円となりました。これは主として、仕掛販売用不動産が1,590,384千円増加し、現金及び預金が2,054,687千円、販売用不動産が320,008千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて809,900千円減少し、5,785,722千円となりました。これは主として、1年内返済長期借入金が688,000千円増加し、前受金が910,584千円、買掛金が304,375千円、未払法人税等が159,912千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて28,905千円減少し、3,315,606千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純損失による利益剰余金が19,552千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の通期連結業績予想につきましては、直近の業績動向を踏まえ、2026年1月14日に公表した数値を見直し、本日「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

詳細につきましては、当該お知らせをご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,044,657	2,989,969
売掛金	132,036	243,890
有価証券	399,276	400,206
販売用不動産	802,073	482,064
仕掛販売用不動産	2,105,748	3,696,133
未成業務支出金	80,306	54,683
未収還付法人税等	22,040	—
その他	142,004	123,881
流動資産合計	8,728,144	7,990,829
固定資産		
有形固定資産	477,785	468,801
無形固定資産		
のれん	56,716	43,628
その他	16,454	13,619
無形固定資産合計	73,170	57,248
投資その他の資産		
投資有価証券	311,674	323,410
繰延税金資産	89,275	58,127
その他	311,741	251,566
貸倒引当金	△51,656	△48,656
投資その他の資産合計	661,034	584,449
固定資産合計	1,211,990	1,110,499
資産合計	9,940,134	9,101,328
負債の部		
流動負債		
買掛金	733,454	429,078
短期借入金	920,000	810,000
1年内返済予定の長期借入金	696,081	1,384,081
未払法人税等	176,123	16,211
前受金	1,925,573	1,014,989
賞与引当金	72,215	—
役員賞与引当金	13,190	—
預り金	46,400	71,653
その他	210,962	196,853
流動負債合計	4,794,001	3,922,868
固定負債		
長期借入金	1,342,968	1,505,436
リース債務	98,195	2,976
資産除去債務	108,222	100,688
長期預り保証金	222,624	247,954
その他	29,609	5,797
固定負債合計	1,801,621	1,862,854
負債合計	6,595,622	5,785,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	789,647	789,647
資本剰余金	789,647	789,647
利益剰余金	2,427,011	2,299,353
自己株式	△700,980	△614,445
株主資本合計	3,305,325	3,264,202
新株予約権	39,186	51,404
純資産合計	3,344,511	3,315,606
負債純資産合計	9,940,134	9,101,328

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
売上高	3,944,267	3,252,744
売上原価	3,000,705	2,515,362
売上総利益	943,561	737,382
販売費及び一般管理費	743,756	858,175
営業利益又は営業損失(△)	199,804	△120,792
営業外収益		
受取利息	1,907	12,218
持分法による投資利益	4,507	4,365
助成金収入	10,296	—
貸倒引当金戻入額	—	3,000
その他	50	2,873
営業外収益合計	16,761	22,457
営業外費用		
支払利息	11,450	29,501
支払手数料	187	4,227
投資有価証券評価損	—	7,716
その他	0	—
営業外費用合計	11,637	41,445
経常利益又は経常損失(△)	204,929	△139,780
特別利益		
固定資産売却益	—	84,260
受取補償金	—	150,000
その他	—	23,594
特別利益合計	—	257,854
特別損失		
株式給付信託終了損	—	97,248
特別損失合計	—	97,248
税金等調整前中間純利益	204,929	20,824
法人税、住民税及び事業税	33,095	9,230
法人税等調整額	44,207	31,147
法人税等合計	77,302	40,377
中間純利益又は中間純損失(△)	127,626	△19,552
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	127,626	△19,552

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	127,626	△19,552
中間包括利益	127,626	△19,552
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	127,626	△19,552

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	204,929	20,824
減価償却費	20,492	16,342
のれん償却額	13,088	13,088
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△3,000
受取利息及び受取配当金	△1,907	△12,218
支払利息	11,450	29,501
持分法による投資損益(△は益)	△4,507	△4,365
株式報酬費用	9,054	12,217
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△84,260
売上債権の増減額(△は増加)	△220,886	△111,853
棚卸資産の増減額(△は増加)	△74,406	△1,247,292
仕入債務の増減額(△は減少)	△400,143	△304,375
株式給付信託終了損益(△は益)	—	97,248
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△72,215
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△13,190
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,716
受取補償金	—	△150,000
助成金収入	△10,296	—
前受金の増減額(△は減少)	△22,691	△810,584
預り金の増減額(△は減少)	18,377	25,252
差入保証金の増減額(△は増加)	2,778	52,985
長期預り保証金の増減額(△は減少)	16,881	25,329
その他	△51,510	△57,456
小計	△489,298	△2,570,304
利息及び配当金の受取額	1,776	9,315
利息の支払額	△15,297	△29,983
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△95,627	△141,522
補償金の受取額	—	50,000
助成金の受取額	10,296	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△588,151	△2,682,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,003	△119,423
有形固定資産の売却による収入	—	130,000
投資有価証券の取得による支出	—	△315,373
貸付金の回収による収入	—	3,000
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
無形固定資産の取得による支出	—	△980
出資金の払込による支出	△1,142	—
定期預金の預入による支出	—	△50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,146	△52,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	322,589	1,209,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	△261,580	△110,000
長期借入金の返済による支出	△189,383	△358,531
新株予約権の発行による収入	49	—
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△53,856	△107,582
リース債務の返済による支出	△3,118	△2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,299	630,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△810,597	△2,104,687
現金及び現金同等物の期首残高	4,822,267	4,934,657
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,011,669	2,829,969

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年1月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,052	10.00	2024年11月30日	2025年2月19日

(注) 2025年1月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金355千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年1月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	108,105	20.00	2025年11月30日	2026年2月26日

(注) 2026年1月14日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金710千円が含まれております。

1株当たりの配当額には、創立20周年記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員(以下、取締役とあわせて「取締役等」という。)に対して業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入していましたが、2026年3月をもって終了し、特別損失として株式給付信託終了損を計上しております。また本制度の終了に伴い無償取得した自己株式について消却いたしました。

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社の従業員(以下、あわせて「当社グループの従業員」という。)に対して従業員向け株式給付信託(以下、「本制度」という。)を導入していましたが、2026年3月をもって終了し、特別損失として株式給付信託終了損を計上しております。また本制度の終了に伴い無償取得した自己株式について消却いたしました。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
現金及び預金	4,011,669千円	2,989,969千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	△160,000千円
現金及び現金同等物	4,011,669千円	2,829,969千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「空中店舗フィル・パーク」等、空間ソリューション事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「空中店舗フィル・パーク」等、空間ソリューション事業を提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	請負受注	開発販売	その他	合計
企画・デザイン等	252,031	—	—	252,031
設計・監理	132,124	—	—	132,124
工事請負	2,233,095	—	—	2,233,095
開発販売	—	1,036,857	—	1,036,857
その他	—	—	60,069	60,069
顧客との契約から生じる収益	2,617,251	1,036,857	60,069	3,714,178
その他の収益	—	—	230,088	230,088
外部顧客への売上高	2,617,251	1,036,857	290,157	3,944,267

(注) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

当中間連結会計期間（自 2025年12月1日 至 2026年5月31日）

(単位：千円)

	請負受注	開発販売	その他	合計
企画・デザイン等	166,612	—	—	166,612
設計・監理	154,308	—	—	154,308
工事請負	2,016,366	—	—	2,016,366
開発販売	—	584,096	—	584,096
その他	20,465	—	62,584	83,049
顧客との契約から生じる収益	2,357,752	584,096	62,584	3,004,433
その他の収益	—	—	248,311	248,311
外部顧客への売上高	2,357,752	584,096	310,895	3,252,744

(注) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり中間純利益 又は1株当たり中間純損失(△)	23円77銭	△3円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	127,626	△19,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	127,626	△19,552
普通株式の期中平均株式数(株)	5,369,779	5,370,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失については、前中間連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当中間連結会計期間は1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間35,500株、当中間連結会計期間28,765株であります。